

令和 6 年度

中空知広域水道企業団
水道事業会計決算書

中空知広域水道企業団

【空白ページ】

目 次

決 算 報 告 書

I	令和6年度中空知広域水道企業団水道事業決算報告書	2
財 務 諸 表		

I	令和6年度中空知広域水道企業団水道事業損益計算書	7
II	令和6年度中空知広域水道企業団水道事業剰余金計算書	8
III	令和6年度中空知広域水道企業団水道事業剰余金処分計算書	8
IV	令和6年度中空知広域水道企業団水道事業貸借対照表	10

財務諸表附属書類

I	令和6年度中空知広域水道企業団水道事業 キャッシュ・フロー計算書	13
II	収益的収入及び支出明細書	14
III	資本的収入及び支出明細書	19
IV	出資金及び負担金明細書	23
V	固定資産明細書	24
VI	企業債明細書	26
VII	注記表	30

事 業 報 告 書

I	概 况	
1	総括事項	31
2	経営指標に関する事項	31
3	議会議決事項	32
4	行政官庁許認可事項	32
5	職員に関する事項	32
6	料金その他供給条件の設定・変更に関する事項	33
II	工 事	
1	建設改良工事等の概況	33
III	業 務	
1	業務量	35
2	事業収入に関する事項	36
3	事業費に関する事項	36
4	水道料金の収入状況に関する事項	37
IV	会 計	
1	主要契約の要旨	38
2	企業債及び一時借入金の概況	39
3	その他会計経理に関する重要事項	39
V	その他	
1	消費税及び地方消費税に関する事項	41
2	利益の処分について	41
VI	参考資料	
1	経営分析	42
2	財務分析	44

決算報告書（消費税及び地方消費税込額）

I 令和6年度中空知広域水道企業団水道事業決算報告書

1 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
第1款	円	円	円
水道事業収益	1,692,312,000	3,827,000	0
第1項			
営業収益	1,552,829,000	0	0
第2項			
営業外収益	139,482,000	0	0
第3項			
特別利益	1,000	3,827,000	0

支 出

区分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費	流 用	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
支 出	額	額	額	額	額	額
第1款	円	円	円	円	円	円
水道事業費用	1,632,104,000	0	0	0	0	1,632,104,000
第1項						
営業費用	1,553,041,000	0	0	0	0	1,553,041,000
第2項						
営業外費用	75,716,000	0	0	0	0	75,716,000
第3項						
特別損失	547,000	0	0	0	0	547,000
第4項						
予備費	2,800,000	0	0	0	0	2,800,000

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
円 1,696,139,000	円 1,693,227,456	円 △ 2,911,544	うち仮受消費税及び地方消費税 134,555,737 円
1,552,829,000	1,549,954,922	△ 2,874,078	うち仮受消費税及び地方消費税 134,415,300 円
139,482,000	139,444,656	△ 37,344	うち仮受消費税及び地方消費税 140,437 円
3,828,000	3,827,878	△ 122	うち仮受消費税及び地方消費税 0 円

額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					
円 0	円 1,632,104,000	円 1,591,550,862	円 0	円 40,553,138	うち仮払消費税及び地方消費税 44,125,539 円
0	1,553,041,000	1,530,902,007	0	22,138,993	うち仮払消費税及び地方消費税 44,109,459 円
0	75,716,000	60,471,943	0	15,244,057	うち仮払消費税及び地方消費税 0 円
0	547,000	176,912	0	370,088	うち仮払消費税及び地方消費税 16,080 円
0	2,800,000	0	0	2,800,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算				地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充 当 額
	当初予算額	補正予算額	小計		
第1款 資 本 的 収 入	円 194,537,000	円 2,762,000	円 197,299,000		円 0
第1項 企 業 債				150,000,000	0
第2項 出 資 金				19,570,000	0
第3項 国 庫 補 助 金				18,700,000	0
第4項 補 償 金				6,267,000	0
第5項 固 定 資 産 売 却 代 金	0	2,762,000		2,762,000	0

支 出

区分	予 算						地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通 次 繰越額
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計			
第1款 資 本 的 支 出	円 1,242,534,000	円 0	円 0	円 0	円 1,242,534,000		円 0	円 0
第1項 建設改良費					847,282,000		0	0
第2項 企業債償還金					390,413,000		0	0
第3項 補助金返還金					2,839,000		0	0
第4項 予 備 費					2,000,000		0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,031,515,082円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収及び建設改良積立金109,612,723円で補てんした。

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費過次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
円 0	円 197,299,000	円 185,199,166	円 △ 12,099,834	うち仮受消費税及び地方消費税 0 円
0	150,000,000	143,500,000	△ 6,500,000	
0	19,570,000	19,570,255	255	
0	18,700,000	14,103,000	△ 4,597,000	
0	6,267,000	5,263,789	△ 1,003,211	
0	2,762,000	2,762,122	122	

額	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰 越 額	継続費 過 次 繰越額	合 計		
円 1,242,534,000	円 1,216,714,248	円 0	円 0	円 0	円 25,819,752	うち仮払消費税及び地方消費税 64,958,542 円
847,282,000	823,463,258	0	0	0	23,818,742	うち仮払消費税及び地方消費税 64,958,542 円
390,413,000	390,412,711	0	0	0	289	
2,839,000	2,838,279	0	0	0	721	
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

支調整額64,958,542円、当年度分損益勘定留保資金729,943,817円、減債積立金127,000,000円

【空白ページ】

財務諸表(消費税及び地方消費税抜額)

I 令和6年度中空知広域水道企業団水道事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,336,807,153	
(2) 受託工事収益	3,652,185	
(3) その他の営業収益	<u>75,080,284</u>	1,415,539,622
2 営業費用		
(1) 議会及び監査費	388,934	
(2) 原水及び浄水費	309,474,625	
(3) 配水及び給水費	121,288,557	
(4) 受託工事費	4,348,574	
(5) 業務費	142,309,139	
(6) 総係費	56,137,603	
(7) 減価償却費	794,270,425	
(8) 資産減耗費	<u>58,574,691</u>	<u>1,486,792,548</u>
営業利益		△ 71,252,926
3 営業外収益		
(1) 受取利息	1,615,850	
(2) 負担金	26,528,063	
(3) 長期前受金戻入	107,221,299	
(4) 雑収益	<u>4,011,406</u>	139,376,618
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,825,143	
(2) 雑支出	<u>1,432,733</u>	<u>41,257,876</u>
経常利益		98,118,742
		26,865,816
5 特別利益		
(1) 固定資産売却益	<u>3,827,878</u>	3,827,878
6 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	<u>160,832</u>	<u>160,832</u>
当年度純利益		3,667,046
前年度繰越利益剰余金		30,532,862
その他未処分利益剰余金変動額		1,055,684,611
当年度未処分利益剰余金		<u>236,612,723</u>
		<u>1,322,830,196</u>

II 令和6年度中空知広域水道企業団水道事業剩余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

資本金	剩				
	資本剩余金				
	国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価	その他の資本額	資本剩余金
前年度末残高	7,201,053,302	1,215,978,136	2,927,827,040	511,395,105	8,422,932
前年度処分額	346,314,194	0	0	0	0
法令による処分額	346,314,194	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
資本金への組入	346,314,194	0	0	0	0
処分後残高	7,547,367,496	1,215,978,136	2,927,827,040	511,395,105	8,422,932
当年度変動額	10,270,255	0	0	0	0
出資金の受入れ	10,270,255	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	7,557,637,751	1,215,978,136	2,927,827,040	511,395,105	8,422,932

III 令和6年度中空知広域水道企業団水道事業剩余金処分計算書

資本	資本金	資本剩余金
当年度末残高	7,557,637,751	4,663,623,213
条例第3条の2による処分額	236,612,723	0
減債積立金の積立て	0	0
利益積立金の積立て	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0
資本金への組入	236,612,723	0
処分後残高	7,794,250,474	4,663,623,213

(単位：円)

余 金								資本合計
	利 益 剰 余 金							
資本剩余额 合計	減 積	立 債	利 積	益 立	建 設 改 良	未 处 分 利 益	利 益 剰 余 金 合計	
4,663,623,213	66,000,000		332,266,353		162,875,968	1,584,998,805	2,146,141,126	14,010,817,641
0	61,000,000		61,000,000		61,000,000	△ 529,314,194	△ 346,314,194	0
0	61,000,000		61,000,000		61,000,000	△ 529,314,194	△ 346,314,194	0
0	61,000,000		0		0	△ 61,000,000	0	0
0	0	61,000,000			0	△ 61,000,000	0	0
0	0	0	61,000,000		△ 61,000,000		0	0
0	0	0	0		0	△ 346,314,194	△ 346,314,194	0
4,663,623,213	127,000,000		393,266,353		223,875,968	1,055,684,611	1,799,826,932	14,010,817,641
0	△ 127,000,000		0	△ 109,612,723	267,145,585		30,532,862	40,803,117
0	0	0	0	0	0		0	10,270,255
0	△ 127,000,000		0	△ 109,612,723	236,612,723		0	0
0	0	0	0	0	30,532,862		30,532,862	30,532,862
4,663,623,213	0	393,266,353		114,263,245	1,322,830,196	1,830,359,794	14,051,620,758	

(単位：円)

未処分利益剰余金
1,322,830,196
△ 436,612,723
△ 100,000,000
0
△ 100,000,000
△ 236,612,723
(繰越利益剰余金) 886,217,473

IV 令和6年度中空知広域水道企業団水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
ア	土 地	326,358,199		
イ	建 物	3,110,028,386		
ウ	減 値 償 却 累 計 額	<u>△2,295,160,861</u>	814,867,525	
エ	構 築 物	<u>25,892,482,974</u>		
エ	減 値 償 却 累 計 額	<u>△15,001,059,375</u>	10,891,423,599	
工	機 械 及 び 装 置	8,406,994,918		
工	減 値 償 却 累 計 額	<u>△5,218,966,878</u>	3,188,028,040	
才	車両運搬具	34,898,915		
才	減 値 償 却 累 計 額	<u>△12,660,068</u>	22,238,847	
力	工具、器具及び備品	59,957,461		
キ	減 値 償 却 累 計 額	<u>△42,856,062</u>	17,101,399	
キ	建 設 仮 勘 定	<u>12,899,960</u>		
	有形固定資産合計		15,272,917,569	
(2)	無 形 固 定 資 産			
ア	ダ ム 使 用 権	3,631,574,451		
イ	電 話 加 入 権	121,200		
ウ	ソ フ ト ウ ェ ア	<u>71,760,000</u>		
	無形固定産合計		3,703,455,651	
(3)	投 資			
ア	投 資 有 債 証 券	<u>200,000,000</u>		
	投 資 合 計		<u>200,000,000</u>	
	固 定 資 產 合 計			19,176,373,220
2	流 動 資 產			
(1)	現 金 ・ 預 金		1,361,629,035	
(2)	未 収 金			
ア	現 年 度 未 収 金	95,183,243		
イ	過 年 度 未 収 金	4,243,899		
	貸 倒 引 当 金	<u>△1,538,515</u>		
	未 収 金 合 計		97,888,627	
(3)	貯 藏 品			
	流 動 資 產 合 計		<u>11,691,870</u>	
	資 產 合 計			<u>1,471,209,532</u>
				<u>20,647,582,752</u>

負 債 の 部

円

円

円

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		3,810,106,381
(2) 引 当 金		
ア 修 繕 引 当 金	9,470,000	
イ 退 職 給 付 引 当 金	0	
引 当 金 合 計		<u>9,470,000</u>
固 定 負 債 合 計		3,819,576,381

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		374,283,391
(2) 未 払 金		86,554,376
(3) 預 り 金		59,734,533
(4) 引 当 金		
ア 退 職 給 付 引 当 金	0	
イ 賞 与 引 当 金	<u>15,437,286</u>	
引 当 金 合 計		<u>15,437,286</u>
流 動 負 債 合 計		536,009,586

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		6,336,837,494
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△4,096,461,467</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>2,240,376,027</u>
負 債 合 計		<u>6,595,961,994</u>

資 本 の 部

円

円

円

6 資 本 金

7,557,637,751

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 庫 补 助 金	1,215,978,136	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	511,395,105	
ウ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>2,936,249,972</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		4,663,623,213
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	0	
イ 利 益 積 立 金	393,266,353	
ウ 建 設 改 良 積 立 金	114,263,245	
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,322,830,196</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,830,359,794</u>
剰 余 金 合 計		<u>6,493,983,007</u>
資 本 合 計		<u>14,051,620,758</u>
負 債 資 本 合 計		<u>20,647,582,752</u>

【空白ページ】

財務諸表附属書類

I キャッシュ・フロー計算書

II 収益的収入及び支出明細書

III 資本的収入及び支出明細書

IV 出資金及び負担金明細書

V 固定資産明細書

VI 企業債明細書

VII 注記表

【空白ページ】

I 令和6年度中空知広域水道企業団水道事業 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

項目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	30,532,862
減価償却費	794,270,425
貸倒引当金の増減額（△は減少）	647,374
賞与引当金の増減額（△は減少）	530,715
長期前受金戻入額	△ 107,221,299
受取利息	△ 1,615,850
支払利息	39,825,143
固定資産除却費	42,894,691
未収金の増減額（△は増加）	78,854,429
未払金の増減額（△は減少）	1,039,031
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
前受金の増減額（△は減少）	0
預り金の増減額（△は減少）	308,581
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 3,827,878
小計	876,238,224
利息の受取額	1,615,850
利息の支払額	△ 39,825,143
 業務活動によるキャッシュ・フロー	 838,028,931
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 758,504,716
有形固定資産の売却による収入	6,590,000
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	14,103,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 2,838,279
有価証券の取得による支出	0
構成市町又は他の特別会計等からの繰入金による収入	0
補償金による収入	5,263,789
 投資活動によるキャッシュ・フロー	 △ 735,386,206
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	143,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 390,412,711
構成市町からの出資による収入	19,570,255
分担金による収入	0
 財務活動によるキャッシュ・フロー	 △ 227,342,456
資金増加額・減少額（△）	△ 124,699,731
資金期首残高	1,486,328,766
資金期末残高	1,361,629,035

II 収益的収入及び支出明細書

収 入

款	項	目	節	金額 (税込額)	金額 (税抜額)	備 考
1 水道事業収益				円 1,693,227,456	円 1,558,744,118	
	1 営業収益			1,549,954,922	1,415,539,622	
		1 給水収益		1,470,329,798	1,336,807,153	
			水道料金	1,470,329,798	1,336,807,153	
		2 受託工事収益		3,728,085	3,652,185	
			手数料	2,893,185	2,893,185	
			その他の受託工事収益	834,900	759,000	
		3 その他の営業収益		75,897,039	75,080,284	
			メーター負担金	3,665,475	3,332,250	
			補償金	2,921,234	2,921,234	
			事務費負担金	63,987,000	63,987,000	
			水質検査手数料	5,318,830	4,835,300	
			証明書交付等手数料	4,500	4,500	
	2 営業外収益			139,444,656	139,376,618	
		1 受取利息		1,615,850	1,615,850	
			預金利息	19,350	19,350	
			有価証券利息	1,596,500	1,596,500	
		2 負担金		26,528,063	26,528,063	構成団体負担金 ・福祉減免分負担金 滝川市 : 14,309,651円 砂川市 : 9,647,353円 歌志内市 : 1,059,306円 奈井江町 : 783,564円 ・利息償還分負担金 砂川市 : 194,390円 歌志内市 : 460,336円 ・消火栓維持負担金 滝川市 : 24,326円 砂川市 : 24,082円 歌志内市 : 2,919円 奈井江町 : 22,136円
			負担金	26,528,063	26,528,063	
		3 長期前受金戻入		107,221,299	107,221,299	
			長期前受金戻入	107,221,299	107,221,299	
		4 雜収益		4,079,444	4,011,406	
			不用品売却益	649,880	590,800	
			その他雑収益	3,429,564	3,420,606	
	3 特別利益			3,827,878	3,827,878	
		1 過年度損益修正益		0	0	
			過年度損益修正益	0	0	
		2 固定資産売却益		3,827,878	3,827,878	
			固定資産売却益	3,827,878	3,827,878	

支 出

款	項	目	節	金額 (税込額)	金額 (税抜額)	備 考
1 水道事業用				円 1,591,550,862	円 1,528,211,256	
	1 営業費用			1,530,902,007	1,486,792,548	
		1 議会及び監査費		393,796	388,934	
			報酬	340,000	340,000	
			旅費	30,760	27,965	
			備消品費	0	0	
			通信運搬費	16,300	14,819	
			賃借料	5,176	4,706	
			食糧費	1,560	1,444	
			交際費	0	0	予算額 50,000円
		2 原水及び淨水費		336,749,462	309,474,625	
			給料	6,308,400	6,308,400	予算額 6,308,400円
			手当等	3,029,689	3,022,933	予算額 3,133,000円
			賞与引当金繰入額	918,623	918,623	予算額 919,000円
			法定福利費	1,760,817	1,760,817	予算額 2,105,000円
			旅費	90,370	82,160	
			備消品費	4,179,185	3,799,512	
			燃料費	4,197,649	3,819,263	
			通信運搬費	1,648,313	1,498,480	
			委託料	179,776,410	163,433,100	
			手数料	916,842	881,287	
			賃借料	471,698	428,824	
			修繕費	4,560,374	4,145,795	
			動力費	83,568,058	75,970,978	
			薬品費	0	0	
			負担金	45,068,700	43,150,119	
			保険料	254,334	254,334	
		3 配水及び給水費		131,372,041	121,288,557	
			給料	10,053,600	10,053,600	予算額 10,053,600円
			手当等	5,229,506	5,218,309	予算額 5,292,000円
			賞与引当金繰入額	1,082,035	1,082,035	予算額 1,083,000円

款	項	目	節	金額 (税込額)	金額 (税抜額)	備考
				円	円	
		法定福利費		3,072,547	3,072,547	予算額 3,586,000円
		旅 費		181,300	164,822	
		備 消 品 費		669,569	608,702	
		燃 料 費		133,675	121,522	
		通 信 運 搬 費		2,381,726	2,165,224	
		委 託 料		65,085,980	59,169,072	
		手 数 料		11,700	10,800	
		賃 借 料		252,892	249,220	
		修 繕 費		4,365,042	3,968,220	
		動 力 費		12,353,974	11,230,896	
		負 担 金		347,111	336,144	
		工 事 請 負 費		25,453,340	23,139,400	
		保 険 料		688,144	688,144	
		公 課 費		9,900	9,900	
	4 受託工事費			4,439,646	4,348,574	
		給 料		1,534,800	1,534,800	予算額 1,609,000円
		手 当 等		482,600	482,057	予算額 681,000円
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		832,494	832,494	予算額 833,000円
		法 定 福 利 費		470,134	470,134	予算額 523,000円
		備 消 品 費		2,992	2,720	
		燃 料 費		62,485	56,805	
		修 繕 費		138,347	125,770	
		負 担 金		103,599	103,599	
		工 事 請 負 費		792,000	720,000	
		保 険 料		20,195	20,195	
	5 業 務 費			146,422,180	142,309,139	
		報 酬		23,838,945	23,838,945	予算額 23,838,945円
		給 料		30,786,900	30,786,900	予算額 30,884,000円
		手 当 等		18,424,231	18,372,184	予算額 19,179,280円
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		5,149,274	5,149,274	予算額 5,150,000円
		法 定 福 利 費		14,241,405	14,241,405	予算額 14,246,661円
		旅 費		519,100	471,920	

款	項	目	節	金額 (税込額)	金額 (税抜額)	備考
				円	円	
		厚生費	191,161	173,784		
		備品費	809,558	735,972		
		燃料費	600,000	545,454		
		印刷製本費	3,363,470	3,057,700		
		通信運搬費	9,368,447	8,516,813		
		委託料	19,506,546	17,733,261		
		手数料	6,550,664	6,010,960		
		賃借料	4,107,531	3,734,128		
		修繕費	243,199	221,090		
		負担金	7,078,109	7,078,109		
		保険料	151,542	151,542		
		公課費	18,200	18,200		
		宣伝普及費	26,400	24,000		
		貸倒引当金繰入額	1,447,498	1,447,498		
	6 総係費		57,111,766	56,137,603		
		給料	19,877,760	19,877,760	予算額 21,082,000円	
		手当等	9,258,180	9,244,872	予算額 9,595,114円	
		賞与引当金繰入額	3,558,007	3,558,007	予算額 3,559,000円	
		法定福利費	5,951,645	5,951,645	予算額 6,810,000円	
		旅費	239,640	217,866		
		研修費	108,144	104,040		
		厚生費	454,139	412,854		
		備品費	885,903	805,958		
		印刷製本費	119,900	109,000		
		通信運搬費	658,531	598,685		
		委託料	3,397,788	3,088,896		
		手数料	164,867	149,880		
		賃借料	1,988,862	1,808,052		
		修繕費	0	0		
		負担金	9,362,304	9,222,269		
		普及宣伝費	1,081,096	982,819		
		食糧費	0	0		
		交際費	5,000	5,000	予算額 50,000円	

支 出

款	項	目	節	金額 (税込額)	金額 (税抜額)	備 考
		7 減価償却費		円	円	
				794,270,425	794,270,425	
				有形固定資産 減価償却費	728,356,492	728,356,492
		8 資産減耗費		無形固定資産 減価償却費	65,913,933	65,913,933
				60,142,691	58,574,691	
				固定資産 除却費	60,142,691	58,574,691
		2 営業外費用		たな卸資産 減耗費	0	0
				60,471,943	41,257,876	
				39,825,143	39,825,143	
		1 支払利息 及び企業債取扱諸費		企業債利息	39,825,143	39,825,143
				一時借入金利息	0	0
				20,646,800	0	
				消費税	16,104,000	0
		2 消費税及び 地方消費税		地方消費税	4,542,800	0
				0	1,432,733	
				0	1,432,733	
		3 雜支出		過年度損益 修正損	176,912	160,832
				過年度損益 修正損	176,912	160,832
				176,912	160,832	
		4 予備費		0	0	
				0	0	
				0	0	

III 資本的収入及び支出明細書

収 入

款	項	目	節	金額 (税込額)	金額 (税抜額)	備考
1 資本的収入				円 185,199,166	円 185,199,166	
	1 企 業 債			143,500,000	143,500,000	
		1 企 業 債		143,500,000	143,500,000	
		企 業 債		143,500,000	143,500,000	
2 出 資 金				19,570,255	19,570,255	
	1 出 資 金			19,570,255	19,570,255	
		出 資 金		19,570,255	19,570,255	構成団体出資金 ・滝川第1配水池系基幹管 路整備工事に係る出資金 滝川市 : 9,300,000円 ・元金償還分出資金 砂川市 : 4,210,437円 歌志内市 : 6,059,818円
3 国庫補助金				14,103,000	14,103,000	
	1 国庫補助金			14,103,000	14,103,000	
		国 庫 補 助 金		14,103,000	14,103,000	
4 補 償 金				5,263,789	5,263,789	
	1 補 償 金			5,263,789	5,263,789	
		補 償 金		5,263,789	5,263,789	
5 固 定 資 産 売 却 代 金				2,762,122	2,762,122	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金			2,762,122	2,762,122	
		固 定 資 產 売 却 代 金		2,762,122	2,762,122	

支 出

款	項	目	節	金額 (税込額)	金額 (税抜額)	備 考
1 資本の支出				円 1,216,714,248	円 1,151,755,706	
	1 建改良設費			823,463,258	758,504,716	
		1 施設整備費		656,201,628	600,819,486	
		給 料	24,018,300	24,018,300	予算額 24,018,300円	
		手 当 等	11,610,776	11,586,560	予算額 12,887,700円	
		賞与引当金繰入額	3,896,853	3,896,853	予算額 3,897,000円	
		法定福利費	7,087,396	7,087,396	予算額 8,367,000円	
		旅 費	3,300	3,000		
		備 消 品 費	172,899	157,182		
		燃 料 費	201,198	182,909		
		委 託 料	11,440,000	10,400,000		
		手 数 料	11,700	10,800		
		賃 借 料	419,100	381,000		
		修 繕 費	318,120	289,200		
		負 担 金	2,967,766	2,752,066		
		工事請負費	594,000,000	540,000,000		
		保 險 料	44,320	44,320		
		公 課 費	9,900	9,900		
	2 量水器費			131,830,600	125,468,900	
		委 託 料	69,978,700	63,617,000		
		材 料 費	61,851,900	61,851,900		
	3 固定資産取得費			35,431,030	32,216,330	
		手 数 料	11,100	11,100		
		保 險 料	32,030	32,030		
		公 課 費	26,200	26,200		
		備 品 購 入 費	35,361,700	32,147,000		

款	項	目	節	金額 (税込額)	金額 (税抜額)	備考
2 企業債 償還金	1 企業債 償還金			円 390,412,711	円 390,412,711	
				390,412,711	390,412,711	
		企業債 償還金		390,412,711	390,412,711	
3 補助金 返還金	1 国庫補助金 返還金			2,838,279	2,838,279	
				2,838,279	2,838,279	
		国庫補助金 返還金		2,838,279	2,838,279	
4 予備費	1 予備費			0	0	
				0	0	
		予備費		0	0	

【空白ページ】

IV 出資金及び負担金明細書

構成団体名 区分			滝川市	砂川市	歌志内市	奈井江町	計
負担金	事業統合引継利息償還金	負担額(円)	0	194,390	460,336	0	654,726
	小計(円)		0	194,390	460,336	0	654,726
出資金	事業統合引継元金償還金	出資額(円)	0	4,210,437	6,059,818	0	10,270,255
	滝川第1配水池系基幹管路整備工事に係る出資金	出資額(円)	9,300,000	0	0	0	9,300,000
	小計(円)		9,300,000	4,210,437	6,059,818	0	19,570,255
合計(円)			9,300,000	4,404,827	6,520,154	0	20,224,981

V 固定資産明細書

1 有形固定資産

資産の種類	年度現在高	当年初高	当年加額	当年減額	年少度額	年度末高
ア 土 地	円 329,120,321		円 0	円 2,762,122	円 326,358,199	
イ 建 物	3,105,148,386		4,880,000		0	3,110,028,386
ウ 構 築 物	25,634,706,300		348,532,946	90,756,272	25,892,482,974	
エ 機 械 及 び 装 置	8,259,677,699		371,188,900	223,871,681	8,406,994,918	
オ 車両及び運搬具	14,258,585		20,640,330		0	34,898,915
カ 工具器具及び備品	48,381,461		11,576,000		0	59,957,461
キ その他の固定資産	0		0		0	0
ク 建設仮勘定	4,623,420		10,400,000	2,123,460	12,899,960	
合 計	37,395,916,172		767,218,176	319,513,535	37,843,620,813	

2 無形固定資産

資産の種類	年度現在高	当年初高	当年加額	当年減額	年少度額	当年償却高
ア ダム 使用権	円 3,679,548,384		円 0	円 0	円 47,973,933	
イ 電話加入権	121,200		0	0	0	0
ウ ソフトウェア	89,700,000		0	0	17,940,000	
合 計	3,769,369,584		0	0	65,913,933	

3 投資

資産の種類	年度現在高	当年初高	当年加額	当年減額	年少度額	年度末高
ア 投資有価証券	円 200,000,000		円 0	円 0	円 0	200,000,000
合 計	200,000,000		0	0	0	200,000,000

減価償却累計額			年度末償高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
円 0	円 0	円 0	円 326,358,199	
63,196,859	0	2,295,160,861	814,867,525	
424,060,707	75,729,153	15,001,059,375	10,891,423,599	
236,852,900	196,004,109	5,218,966,878	3,188,028,040	
613,549	0	12,660,068	22,238,847	
3,632,477	0	42,856,062	17,101,399	
0	0	0	0	
0	0	0	12,899,960	
728,356,492	271,733,262	22,570,703,244	15,272,917,569	

年度末現在高	備考
円 3,631,574,451	
121,200	
71,760,000	
3,703,455,651	

備考

VI 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	財務省財政融資資金 平成7年3月20日	120,000,000	7,892,259
	財務省財政融資資金 平成7年3月27日	72,500,000	4,768,240
	財務省財政融資資金 平成7年3月27日	35,800,000	2,354,524
	財務省財政融資資金 平成8年3月14日	120,000,000	6,600,503
	財務省財政融資資金 平成8年3月14日	116,900,000	6,429,990
	財務省財政融資資金 平成8年3月14日	38,200,000	2,101,160
	財務省財政融資資金 平成8年3月25日	64,900,000	3,652,635
	財務省財政融資資金 平成8年3月25日	20,000,000	1,125,619
	財務省財政融資資金 平成9年3月25日	70,000,000	3,624,280
	財務省財政融資資金 平成9年3月25日	9,600,000	497,044
	財務省財政融資資金 平成9年3月25日	95,300,000	4,934,199
	財務省財政融資資金 平成9年3月25日	4,400,000	227,812
	地方公共団体金融機構 平成9年3月26日	1,600,000	93,766
	地方公共団体金融機構 平成9年3月26日	4,800,000	279,949
	地方公共団体金融機構 平成10年3月20日	1,500,000	80,320
	地方公共団体金融機構 平成10年3月20日	4,300,000	229,221
	財務省財政融資資金 平成10年3月25日	25,000,000	1,193,266
	財務省財政融資資金 平成10年3月25日	18,200,000	868,697
	財務省財政融資資金 平成10年3月25日	8,700,000	415,257
	地方公共団体金融機構 平成10年3月25日	3,000,000	160,639
	地方公共団体金融機構 平成10年3月25日	9,100,000	485,096
	地方公共団体金融機構 平成11年3月24日	8,700,000	452,151
	財務省財政融資資金 平成11年3月25日	40,000,000	1,869,753
	財務省財政融資資金 平成11年3月25日	13,100,000	612,344
	財務省財政融資資金 平成11年3月25日	5,200,000	243,068
	地方公共団体金融機構 平成11年3月30日	3,400,000	176,703
	地方公共団体金融機構 平成12年3月22日	11,600,000	586,266
	財務省財政融資資金 平成12年3月24日	60,000,000	2,730,535
	財務省財政融資資金 平成12年3月24日	17,400,000	791,855
	財務省財政融資資金 平成12年3月24日	4,800,000	218,443
	地方公共団体金融機構 平成12年3月30日	3,200,000	161,729
	地方公共団体金融機構 平成13年3月22日	16,400,000	795,233
	財務省財政融資資金 平成13年3月26日	30,000,000	1,311,728
	財務省財政融資資金 平成13年3月26日	20,200,000	883,230
	財務省財政融資資金 平成13年3月26日	8,100,000	354,167
	財務省財政融資資金 平成14年3月25日	16,000,000	705,179
	財務省財政融資資金 平成14年3月25日	1,100,000	48,481
	地方公共団体金融機構 平成14年3月28日	13,000,000	637,771
	地方公共団体金融機構 平成14年3月28日	900,000	44,153
	財務省財政融資資金 平成15年3月25日	9,400,000	392,967
	地方公共団体金融機構 平成15年3月25日	10,200,000	471,419
	地方公共団体金融機構 平成16年3月23日	8,100,000	376,874

償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期	備考
円 120,000,000	円 0	% 4.65	令和7年3月1日	施設整備事業債(滝)
72,500,000	0	4.65	令和7年3月1日	簡易水道事業債(砂)
35,800,000	0	4.65	令和7年3月1日	施設整備事業債(歌)
113,189,944	6,810,056	3.15	令和8年3月1日	施設整備事業債(滝)
110,265,871	6,634,129	3.15	令和8年3月1日	施設整備事業債(砂)
36,032,132	2,167,868	3.15	令和8年3月1日	施設整備事業債(歌)
61,122,120	3,777,880	3.40	令和8年3月1日	施設整備事業債(砂)
18,835,784	1,164,216	3.40	令和8年3月1日	施設整備事業債(歌)
62,441,988	7,558,012	2.80	令和9年3月1日	施設整備事業債(滝)
8,563,472	1,036,528	2.80	令和9年3月1日	施設整備事業債(砂)
85,010,305	10,289,695	2.80	令和9年3月1日	施設整備事業債(歌)
3,924,925	475,075	2.80	令和9年3月1日	施設整備事業債(歌)
1,600,000	0	2.90	令和7年3月20日	施設整備事業債(砂)
4,800,000	0	2.85	令和7年3月20日	施設整備事業債(砂)
1,417,903	82,097	2.20	令和8年3月20日	施設整備事業債(歌)
4,065,824	234,176	2.15	令和8年3月20日	施設整備事業債(歌)
21,266,923	3,733,077	2.10	令和10年3月1日	施設整備事業債(滝)
15,482,322	2,717,678	2.10	令和10年3月1日	施設整備事業債(砂)
7,400,892	1,299,108	2.10	令和10年3月1日	施設整備事業債(歌)
2,835,807	164,193	2.20	令和8年3月20日	施設整備事業債(砂)
8,604,418	495,582	2.15	令和8年3月20日	施設整備事業債(砂)
7,766,862	933,138	2.10	令和9年3月20日	施設整備事業債(砂)
32,117,854	7,882,146	2.10	令和11年3月1日	施設整備事業債(滝)
10,518,598	2,581,402	2.10	令和11年3月1日	施設整備事業債(砂)
4,175,321	1,024,679	2.10	令和11年3月1日	施設整備事業債(奈)
3,035,325	364,675	2.10	令和9年3月20日	施設整備事業債(奈)
9,769,545	1,830,455	2.00	令和10年3月20日	施設整備事業債(砂)
45,501,669	14,498,331	2.00	令和12年3月1日	施設整備事業債(滝)
13,195,484	4,204,516	2.00	令和12年3月1日	施設整備事業債(砂)
3,640,134	1,159,866	2.00	令和12年3月1日	施設整備事業債(奈)
2,695,048	504,952	2.00	令和10年3月20日	施設整備事業債(奈)
13,085,112	3,314,888	1.65	令和11年3月20日	施設整備事業債(砂)
21,675,089	8,324,911	1.60	令和13年3月1日	施設整備事業債(滝)
14,594,561	5,605,439	1.60	令和13年3月1日	施設整備事業債(砂)
5,852,274	2,247,726	1.60	令和13年3月1日	施設整備事業債(奈)
10,607,101	5,392,899	2.20	令和14年3月1日	施設整備事業債(砂)
729,239	370,761	2.20	令和14年3月1日	施設整備事業債(奈)
9,593,175	3,406,825	2.20	令和12年3月20日	施設整備事業債(砂)
664,143	235,857	2.20	令和12年3月20日	施設整備事業債(奈)
6,081,120	3,318,880	1.20	令和15年3月1日	施設整備事業債(砂)
7,239,527	2,960,473	1.30	令和13年3月20日	施設整備事業債(砂)
5,252,551	2,847,449	1.90	令和14年3月20日	施設整備事業債(砂)

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	財務省財政融資資金	平成16年3月25日	7,400,000
	地方公共団体金融機構	平成16年3月30日	6,900,000
	地方公共団体金融機構	平成17年3月23日	10,000,000
	財務省財政融資資金	平成17年3月25日	4,300,000
	地方公共団体金融機構	平成18年3月23日	5,700,000
	財務省財政融資資金	平成18年3月27日	5,100,000
	地方公共団体金融機構	平成18年3月30日	1,300,000
	地方公共団体金融機構	平成19年3月23日	197,100,000
	地方公共団体金融機構	平成19年3月23日	27,000,000
	財務省財政融資資金	平成20年3月25日	123,200,000
	地方公共団体金融機構	平成20年3月28日	78,300,000
	財務省財政融資資金	平成21年3月25日	69,500,000
	財務省財政融資資金	平成22年3月25日	177,500,000
	地方公共団体金融機構	平成23年3月30日	126,000,000
	地方公共団体金融機構	平成24年3月29日	275,000,000
	地方公共団体金融機構	平成25年3月29日	530,300,000
	地方公共団体金融機構	平成25年7月4日	5,600,000
	財務省財政融資資金	平成26年3月25日	307,000,000
	財務省財政融資資金	平成27年3月25日	251,500,000
	財務省財政融資資金	平成27年3月25日	71,100,000
	財務省財政融資資金	平成28年3月25日	276,600,000
	財務省財政融資資金	平成28年3月25日	69,900,000
	財務省財政融資資金	平成29年3月27日	207,700,000
	財務省財政融資資金	平成29年3月27日	39,500,000
	財務省財政融資資金	平成30年3月26日	177,600,000
	財務省財政融資資金	平成30年3月26日	49,100,000
	財務省財政融資資金	平成31年3月25日	156,600,000
	財務省財政融資資金	平成31年3月25日	76,700,000
	財務省財政融資資金	令和2年3月25日	227,500,000
	財務省財政融資資金	令和2年3月25日	257,100,000
	財務省財政融資資金	令和3年3月25日	163,400,000
	財務省財政融資資金	令和3年3月25日	279,800,000
	財務省財政融資資金	令和4年3月25日	115,100,000
	財務省財政融資資金	令和4年3月25日	752,400,000
	財務省財政融資資金	令和5年3月27日	211,100,000
	財務省財政融資資金	令和5年3月27日	95,700,000
	財務省財政融資資金	令和6年3月25日	139,900,000
	財務省財政融資資金	令和7年3月25日	105,000,000
	財務省財政融資資金	令和7年3月25日	38,500,000
合計		6,863,600,000	390,412,711

注1 備考欄については、起債名を表記し、括弧書として承継市町名を略して記載している。
 (滝：滝川市、砂：砂川市、歌：歌志内市、奈：奈井江町の略)

注2 種類欄の「地方公共団体金融機構」は、旧「地方公営企業等金融機構」の組織変更（平成21年6月1日）後の名称を表記した。

償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期	備考
4,304,102	3,095,898	2.00	令和16年3月1日	施設整備事業債(砂)
4,474,397	2,425,603	1.90	令和14年3月20日	施設整備事業債(奈)
5,965,937	4,034,063	2.10	令和15年3月20日	施設整備事業債(砂)
2,307,319	1,992,681	2.10	令和17年3月1日	施設整備事業債(砂)
3,155,018	2,544,982	2.00	令和16年3月20日	施設整備事業債(砂)
2,526,277	2,573,723	2.10	令和18年3月1日	施設整備事業債(奈)
719,565	580,435	2.00	令和16年3月20日	施設整備事業債(奈)
99,424,475	97,675,525	2.15	令和17年3月20日	施設拡張事業債
13,619,790	13,380,210	2.15	令和17年3月20日	施設整備事業債
51,179,005	72,020,995	2.10	令和20年3月1日	施設拡張事業債 施設整備事業債
36,164,518	42,135,482	2.10	令和18年3月20日	施設拡張事業債
26,588,561	42,911,439	1.90	令和21年3月1日	施設整備事業債
60,128,234	117,371,766	2.10	令和22年3月1日	施設整備事業債
51,159,820	74,840,180	1.80	令和18年3月20日	施設整備事業債
99,614,753	175,385,247	1.60	令和19年3月20日	施設整備事業債
169,032,887	361,267,113	1.40	令和20年3月20日	施設整備事業債
1,772,773	3,827,227	1.50	令和20年3月20日	施設整備事業債 (平成24年度繰越事業分)
93,117,237	213,882,763	1.30	令和26年3月1日	施設整備事業債
68,937,651	182,562,349	1.20	令和27年3月1日	施設整備事業債
71,100,000	0	0.20	令和7年3月1日	施設整備事業債
72,347,178	204,252,822	0.50	令和28年3月1日	施設整備事業債
62,102,239	7,797,761	0.10	令和8年3月1日	施設整備事業債
46,881,527	160,818,473	0.60	令和29年3月1日	施設整備事業債
30,719,150	8,780,850	0.01	令和9年3月1日	施設整備事業債
34,665,082	142,934,918	0.50	令和30年3月1日	施設整備事業債
32,728,424	16,371,576	0.01	令和10年3月1日	施設整備事業債
25,721,879	130,878,121	0.40	令和31年3月1日	施設整備事業債
42,602,588	34,097,412	0.01	令和11年3月1日	施設整備事業債
30,215,891	197,284,109	0.30	令和32年3月1日	施設整備事業債
114,258,098	142,841,902	0.003	令和12年3月1日	施設整備事業債
15,827,270	147,572,730	0.50	令和33年3月1日	施設整備事業債
93,154,780	186,645,220	0.04	令和13年3月1日	施設整備事業債
7,211,056	107,888,944	0.70	令和34年3月1日	施設整備事業債
166,032,139	586,367,861	0.20	令和14年3月1日	施設整備事業債
6,036,082	205,063,918	1.30	令和35年3月1日	施設整備事業債
10,464,164	85,235,836	0.40	令和15年3月1日	施設整備事業債
0	139,900,000	1.40	令和36年3月1日	施設整備事業債
0	105,000,000	2.00	令和37年3月1日	施設整備事業債
0	38,500,000	1.20	令和17年3月1日	施設整備事業債
2,679,210,228	4,184,389,772			

VII 注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 有価証券の評価方法

満期保有目的の債券 取得原価

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

・主な耐用年数

有形固定資産	建物	15年～45年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	5年～20年
	車両運搬具	4年～6年
	工具、器具及び備品	5年～15年
無形固定資産	ダム使用権	55年
	ソフトウェア	5年

(4) 引当金の計上の基準

ア 退職給付引当金

当事業年度の職員への退職手当の期末要支給額に相当する金額より、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回っているため、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不納額としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当年度において、新たに計上した受贈財産の額は6,590,000円である。

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前から引き当てられたものについては、引き続き従前の例により引き当て、取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金14,906,571円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損による損失800,124円を処分するため、貸倒引当金から同額を取り崩した。

事業報告書

- | | | | | |
|-----|---|---|---|---|
| I | 概 | 況 | | |
| II | 工 | 事 | | |
| III | 業 | 務 | | |
| IV | 会 | 計 | | |
| V | そ | の | 他 | |
| VI | 参 | 考 | 資 | 料 |

【空白ページ】

I 概況

1 総括事項

令和6年度は、当企業団の水道事業経営の基本である「水道事業ビジョン」のほか各種計画に基づき、安定的な水道水の供給に向けた事業運営を行った。

財務状況については、給水収益が前年度に比べ下回ったが、経費の節減等に努めた結果、当期純利益を計上することができた。また、工事については、基幹管路の耐震化や配水管布設替のほか、取水機械棟受変電設備更新工事などを実施した。

また、災害時や漏水事故時に迅速な応急給水活動を行うため、給水車を購入した。

今後も給水人口の減少による水需要の減少が予想される状況の中、経年化・老朽化した施設、設備や管路の計画的な更新を進め、より一層安心で安全な水道の構築のため引き続き事業の運営を行っていく考えである。

なお、令和6年度決算の概要は、次のとおりである。

(1) 事業の状況

本年度末における給水人口は57,579人となり、前年度に比べ1,203人減少し、年間総配水量は6,598,819m³と前年に比べ47,224m³減少したことにより、1日平均配水量も79m³減少の18,079m³となった。また、年間総有収水量は5,485,847m³で、前年に比べ65,945m³減少、1日平均有収水量は139m³減少し15,030m³となった。

(2) 経営の状況

ア 経理状況

収益的収支 収入	1,558,744,118円	(消費税及び地方消費税抜額)
支出	1,528,211,256円	(消費税及び地方消費税抜額)

収支差引では30,532,862円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は1,322,830,196円となつた。

資本的収支 収入	185,199,166円	(消費税及び地方消費税込額)
支出	1,216,714,248円	(消費税及び地方消費税込額)

収支差引では1,031,515,082円の不足となつたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,958,542円、当年度分損益勘定留保資金729,943,817円、減債積立金127,000,000円及び建設改良積立金109,612,723円で補てんした。

イ 財政状況

構成3市1町から負担金として26,528,063円（福祉減免負担金25,799,874円、企業債利息負担金654,726円、消火栓等水道料金負担金73,463円）、出資金として19,570,255円（滝川第1配水池系基幹管路整備工事出資金9,300,000円、元金償還分出資金10,270,255円）の繰出しを受け、これを企業債の元利償還金などに充てた。

令和7年3月31日現在の資産合計額及び負債・資本合計額は、20,647,582,752円となつた。

2 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は101.76%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は経常費用の増加などにより、給水原価が上昇したため、前年度比5.81ポイント減の96.20%となつた。

短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は274.47%と100%を上回っており、一年以内に支払うべき債務に対する支払能力に問題はない。

3 議会議決事項

当年度における議決事項は、次のとおりである。

件 名	提出年月日	議 決 年 月 日
中空知広域水道企業団水道事業布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を改正する条例 (第2回定例会議案第1号)	令和6年11月28日	令和6年11月28日
令和5年度中空知広域水道企業団水道事業会計決算 (第2回定例会認定第1号)	令和6年11月28日	令和6年11月28日
令和7年度中空知広域水道企業団水道事業会計予算 (第1回定例会議案第1号)	令和7年2月28日	令和7年2月28日
中空知広域水道企業団議会個人情報保護条例及び個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例 (第1回定例会議案第2号)	令和7年2月28日	令和7年2月28日
企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 (第1回定例会議案第3号)	令和7年2月28日	令和7年2月28日
監査委員の選任について (第1回定例会議案第4号)	令和7年2月28日	令和7年2月28日

4 行政官庁許認可事項

該当事項なし

5 職員に関する事項

当年度における職員数及び職員給与費の状況は、次のとおりである。

(1) 職員数

令和7年3月31日現在

区 分	職 員			備考
	事務職(人)	技術職(人)	計(人)	
局 長	1	0	1	
課 長	1	1	2	
主 幹	0	0	0	
課長補佐	2	1	3	
係 長	2	2	4	
主 査	2	2	4	
係 員	4	5	9	
計	12	11	23	
令和5年度	11	10	21	

※各営業所の費用負担職員は除く。

(2) 給料の状況

年 度	職 員 数	給 料 額			1人平均 給料月額 (円)	平均年齢
		給 料(円)	扶養手当(円)	計(円)		
令和6年度	23人	92,579,760	2,252,000	94,831,760	343,593	45歳5月
令和5年度	21人	88,151,005	2,272,000	90,423,005	358,821	45歳7月
増 減	2人	4,428,755	△ 20,000	4,408,755	△ 15,228	△0歳2月

6 料金その他供給条件の設定・変更に関する事項

該当事項なし

II 工 事

1 建設改良工事等の概況

(1) 施設整備費

工 事 名	請負金額 (税込額)	着工年月日	工 事 の 内 容	請負業者	備 考
		完成年月日			
1 歌志内第1増圧ポンプ場発電機更新工事	円 66,440,000	5. 5. 17 6. 11. 29	発電機 180KVA	増田・木川 特定 JV	
2 取水機械棟受変電設備更新工事	165,121,000	5. 5. 17 6. 11. 29	取水機械棟受変電設備受電盤外更新N=9面	末廣屋・星野・平尾 特定 JV	
3 沈澱池傾斜板更新工事	38,731,000	6. 5. 2 7. 3. 19	傾斜板沈降装置(1ブロック)	株式会社 水機テクノス 幌支店	
4 市道滝の川町東753号線配水管整備工事 (滝川地区)	6,820,000	6. 5. 2 6. 7. 31	PP φ50 L=171m	第一興産(株)	
5 市道晴見5条通り配水管整備工事 (砂川地区)	8,360,000	6. 5. 2 6. 7. 31	PP φ50 L=228m	千永工業(株)	
6 市道旧本町山手線配水管整備工事 (歌志内地区)	7,854,000	6. 5. 2 6. 7. 31	PP φ50 L=224m	和泉組 歌志内支店	
7 文珠高台地区配水管整備工事 (歌志内地区)	6,600,000	6. 5. 2 6. 7. 5	PP φ50 L=120m	加藤建設(株)	
8 国道12号配水管整備工事 その2 (滝川地区)	8,162,000	6. 5. 21 6. 10. 11	PP φ50 L=79m HPPE φ75 L=95m	第一興産(株)	
9 市道新石山2号通り配水管整備工事 (砂川地区)	12,166,000	6. 5. 28 6. 8. 30	PP φ50 L=38m HPPE φ75 L=68m HPPE φ100 L=94m HPPE φ150 L=13m	東洋建設工機(株)	
10 市道西4丁目通り線配水管整備工事 (滝川地区)	10,285,000	6. 5. 28 6. 10. 31	HPPE φ75 L=207m	居林建設工業(株)	
11 町道西5条通り配水管整備工事 (奈井江地区)	17,633,000	6. 5. 28 6. 9. 30	PP φ50 L=32m HPPE φ100 L=190m	高橋組	
12 市道西町162号線配水管整備工事 (滝川地区)	4,675,000	6. 6. 4 6. 8. 30	PP φ50 L=88m	北宏通商	
13 国道12号配水管整備工事 その1	17,160,000	6. 6. 4 6. 10. 11	PP φ50 L=248m HPPE φ75 L=46m	齊藤組	
14 滝川第1配水池系基幹管路整備工事 (滝川地区)	40,480,000	6. 7. 2 7. 1. 31	DIP φ400 L=144m	第一興産・松原 特定 JV	
15 市道晴見1条5・6号通り配水管整備工事 (砂川地区)	16,390,000	6. 7. 2 6. 9. 30	HPPE φ75 L=335m	千永工業(株)	
16 町道東町第2団地6号線配水管整備工事 (奈井江地区)	8,910,000	6. 7. 2 6. 11. 15	PP φ50 L=67m HPPE φ75 L=9m HPPE φ100 L=118m	千永工業(株)	
17 市道美山線配水管整備工事 (歌志内地区)	2,090,000	6. 7. 2 6. 9. 30	PP φ50 L=63m	加藤建設(株)	
18 市道西4丁目通り線廃止管撤去工事 (滝川地区)	770,000	6. 7. 9 6. 12. 20	廃止管撤去工 PP φ50 L=11m DIP φ75 L=21m VP φ75 L=170m	三共舗道(株) 滝川本店	

工事名	請負金額 (税込額)	着工年月日	工事の内容	請負業者	備考
		完成年月日			
19 道道砂川奈井江美唄線配水管整備工事その2 (砂川地区)	円 13,750,000	6. 7. 9 7. 1. 31	HPPE φ100 L=230m	東洋建設機械株	
20 道道砂川奈井江美唄線配水管整備工事その1 (砂川地区)	9,735,000	6. 7. 9 6. 12. 25	HPPE φ100 L=155m	千永工業株	
21 市道新町56号線配水管整備工事その2 (滝川地区)	19,580,000	6. 7. 16 6. 12. 6	PP φ50 L=37m HPPE φ75 L=13m DIP φ150 L=151m	株齊藤組	
22 市道新町56号線配水管整備工事その1 (滝川地区)	19,822,000	6. 7. 16 6. 12. 6	PP φ50 L=127m HPPE φ75 L=16m DIP φ150 L=154m	松原設備工業株	
23 市道神威山手線配水管整備工事 (歌志内地区)	5,896,000	6. 7. 16 6. 10. 10	PP φ50 L=102m	株和泉組 歌志内支店	
24 町道14号西線配水管整備工事 (奈井江地区)	11,407,000	6. 8. 9 6. 11. 29	HPPE φ100 L=67m HPPE φ150 L=4m	株北晶テクノ 奈井江支店	
25 給水車ガレージ新設工事	5,368,000	6. 8. 9 6. 11. 29	給水車ガレージ新設 一式 建築面積32m ²	株和泉組 歌志内支店	
26 市道東4丁目通り線配水管整備工事 (滝川地区)	6,853,000	6. 9. 9 6. 11. 29	PP φ50 L=213m	(有)北宏通商	
27 市道黄金町東568号線配水管整備工事 (滝川地区)	22,363,000	6. 9. 9 7. 1. 10	DIP φ200 L=122m	居林建設工業株	
28 市道りんご園1条通り配水管整備工事 (砂川地区)	16,500,000	6. 9. 9 6. 12. 20	DIP φ250 L=75m	東洋建設機械株	
29 市道中村8号線配水管整備工事 (歌志内地区)	8,558,000	6. 9. 9 6. 10. 31	PP φ50 L=255m	加藤建設株	
30 市道滝の川町東741号線配水管整備工事 (滝川地区)	9,581,000	6. 9. 17 6. 12. 13	HPPE φ75 L=175m	(有)北宏通商	
31 東1条南15丁目配水管整備工事 (砂川地区)	5,940,000	6. 9. 17 6. 12. 25	HPPE φ75 L=76m	千永工業株	

(2) 量水器費

委託業務名	請負金額 (税込額)	着工年月日	業務の内容	請負業者	備考
		完成年月日			
令和6年度 検満量水器取替業務委託	円 69,978,700	6. 5. 1 6. 11. 29	3,826台	中空知水道事業 協同組合	

III 業務

1 業務量

(1) 給水状況

項目	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減	比率
年度末給水人口	人	57,579	58,782	△ 1,203	98.0
計画給水人口	人	75,216	75,216	0	100.0
計画率	%	76.6	78.2	△ 1.6	—
給水戸数	戸	32,571	32,882	△ 311	99.1
配水量	年間	m³	6,598,819	6,646,043	△ 47,224
	1日平均	m³	18,079	18,158	△ 79
有収水量	年間	m³	5,485,847	5,551,792	△ 65,945
	1日平均	m³	15,030	15,169	△ 139
1日最大配水量	m³	20,025	20,069	△ 44	99.8
有収率	%	83.1	83.5	△ 0.4	—

(2) 給水工事受付件数

区分	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		新設	11	10	11	6	8	6	6	4	4	1	1	94
改造成	5	7	4	4	5	4	4	6	2	1	1	1	1	44
計	31	18	14	15	11	12	10	12	6	5	2	2	2	138

(3) 水質検査の状況

区分	企業団	受託		計		
		浄水場	給水栓			
毎日検査	5項目	494検体		494検体		
毎月検査	8~11項目	16検体	56検体	47検体	16検体	135検体
3か月検査	18~30項目	6検体	21検体	12検体	6検体	45検体
全項目検査等	28~51項目	2検体	7検体	8検体	3検体	20検体
カビ臭検査 (藻類発生時)	2項目	10検体	35検体	3検体	3検体	51検体
水質管理目標設定項目	14~23項目	4検体	14検体			18検体
排水放流水検査	3~6項目	24検体		12検体		36検体
原水汚濁項目試験	8~11項目	24検体				24検体
乾燥床土砂溶出試験	24項目	1検体				1検体
クリプト指標菌検査	2項目	4検体		7検体	1検体	12検体

2 事業収入に関する事項

消費税及び地方消費税抜額（単位：円）

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		備考
			増	減	
営業収益	1,415,539,622	1,438,513,171	△ 22,973,549	98.4	
給水収益	1,336,807,153	1,351,381,171	△ 14,574,018	98.9	
受託工事収益	3,652,185	3,935,900	△ 283,715	92.8	
その他の営業収益	75,080,284	83,196,100	△ 8,115,816	90.2	
営業外収益	139,376,618	126,555,439	12,821,179	110.1	
受取利息	1,615,850	1,028,352	587,498	157.1	
負担金	26,528,063	27,402,318	△ 874,255	96.8	
長期前受金戻入	107,221,299	96,151,919	11,069,380	111.5	
雑収益	4,011,406	1,972,850	2,038,556	203.3	
特別利益	3,827,878	0	3,827,878	皆増	
固定資産売却益	3,827,878	0	3,827,878	皆増	
合計	1,558,744,118	1,565,068,610	△ 6,324,492	99.6	

3 事業費に関する事項

消費税及び地方消費税抜額（単位：円）

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		備考
			増	減	
営業費用	1,486,792,548	1,405,042,417	81,750,131	105.8	
議会及び監査費	388,934	495,691	△ 106,757	78.5	
原水及び浄水費	309,474,625	284,504,196	24,970,429	108.8	
配水及び給水費	121,288,557	131,639,895	△ 10,351,338	92.1	
受託工事費	4,348,574	4,344,146	4,428	100.1	
業務費	142,309,139	127,322,670	14,986,469	111.8	
総係費	56,137,603	57,987,207	△ 1,849,604	96.8	
減価償却費	794,270,425	756,332,762	37,937,663	105.0	
資産減耗費	58,574,691	42,415,850	16,158,841	138.1	
営業外費用	41,257,876	45,992,187	△ 4,734,311	89.7	
支払利息及び企業債取扱諸費	39,825,143	41,921,627	△ 2,096,484	95.0	
雜支出	1,432,733	4,070,560	△ 2,637,827	35.2	
特別損失	160,832	18,381	142,451	875.0	
過年度損益修正損	160,832	18,381	142,451	875.0	
合計	1,528,211,256	1,451,052,985	77,158,271	105.3	

4 水道料金の収入状況に関する事項

(単位：円)

(単位：%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 入 率 の 推 移				
					3月末現在		5月末現在(参考)		
					令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
現 年 度 分	滝 川 市	864,459,259	819,816,383	0	44,642,876	94.84	94.92	99.47	99.45
	砂 川 市	365,685,191	347,468,461	0	18,216,730	95.02	94.78	99.71	99.70
	歌志内市	83,141,422	80,076,934	0	3,064,488	96.31	96.59	99.50	99.65
	奈井江町	157,043,926	153,734,946	0	3,308,980	97.89	97.75	99.79	99.77
	計	1,470,329,798	1,401,096,724	0	69,233,074	95.29	95.28	99.56	99.56
過 年 度 分	滝 川 市	48,324,640	44,303,346	633,784	3,387,510	91.68	77.26	-	-
	砂 川 市	19,754,629	19,227,557	26,726	500,346	97.33	91.69	-	-
	歌志内市	3,139,529	2,836,353	92,038	211,138	90.34	93.96	-	-
	奈井江町	3,738,091	3,545,610	47,576	144,905	94.85	94.88	-	-
	計	74,956,889	69,912,866	800,124	4,243,899	93.27	84.17	-	-
合 計		1,545,286,687	1,471,009,590	800,124	73,476,973	95.19	94.97	-	-

IV 会 計

1 主要契約の要旨

(1) 工事関係の契約 (契約金額 500万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	相 手 方
令和 6. 4. 30	6,820,000	市道滝の川町東753号線配水管整備工事 (滝川地区)	第一興産(株)
令和 6. 4. 30	8,360,000	市道晴見5条通り配水管整備工事 (砂川地区)	千永工業(株)
令和 6. 5. 1	7,854,000	市道旧日本町山手線配水管整備工事 (歌志内地区)	(株)和泉組歌志内支店
令和 6. 5. 2	6,600,000	文珠高台地区配水管整備工事 (歌志内地区)	加藤建設(株)
令和 6. 5. 2	38,731,000	沈澱池傾斜板更新工事	(株)水機テクノス 札幌支店
令和 6. 5. 17	8,162,000	国道12号配水管整備工事その2 (滝川地区)	第一興産(株)
令和 6. 5. 23	12,166,000	市道新石山2号通り配水管整備工事 (砂川地区)	東洋建設工機(株)
令和 6. 5. 24	10,285,000	市道西4丁目通り線配水管整備工事 (滝川地区)	居林建設工業(株)
令和 6. 5. 28	17,633,000	町道西5条通り配水管整備工事 (奈井江地区)	(株)高橋組
令和 6. 6. 3	17,160,000	国道12号配水管整備工事その1 (滝川地区)	(株)斎藤組
令和 6. 6. 18	171,600,000	浄水場受変電設備更新工事(管理棟1F)	末廣屋・星野・平尾 特定JV
令和 6. 6. 27	40,480,000	滝川第1配水池系基幹管路整備工事	第一興産・松原 特定JV
令和 6. 6. 28	16,390,000	市道晴見1条5・6号通り配水管整備工事 (砂川地区)	千永工業(株)
令和 6. 6. 28	8,910,000	町道東町第2団地6号線配水管整備工事 (奈井江地区)	千永工業(株)
令和 6. 7. 4	13,750,000	道道砂川奈井江美唄線配水管整備工事その2 (砂川地区)	東洋建設工機(株)
令和 6. 7. 5	9,735,000	道道砂川奈井江美唄線配水管整備工事その1 (砂川地区)	千永工業(株)
令和 6. 7. 12	19,580,000	市道新町56号線配水管整備工事その2 (滝川地区)	(株)斎藤組
令和 6. 7. 16	19,822,000	市道新町56号線配水管整備工事その1 (滝川地区)	松原設備工業(株)
令和 6. 7. 16	5,896,000	市道神威山手線配水管整備工事 (歌志内地区)	(株)和泉組歌志内支店
令和 6. 8. 8	11,407,000	町道14号西線配水管整備工事 (奈井江地区)	(株)北晶テクノ 奈井江支店
令和 6. 8. 9	5,368,000	給水車ガレージ新設工事	(株)和泉組歌志内支店
令和 6. 9. 4	6,853,000	市道東4丁目通り線配水管整備工事 (滝川地区)	(有)北宏通商
令和 6. 9. 5	22,363,000	市道黄金町東568号線配水管整備工事 (滝川地区)	居林建設工業(株)
令和 6. 9. 6	16,500,000	市道りんご園1条通り配水管整備工事 (砂川地区)	東洋建設工機(株)
令和 6. 9. 9	8,558,000	市道中村8号線配水管整備工事 (歌志内地区)	加藤建設(株)
令和 6. 9. 12	9,581,000	市道滝の川町東741号線配水管整備工事 (滝川地区)	(有)北宏通商
令和 6. 9. 13	5,940,000	東1条南15丁目配水管整備工事 (砂川地区)	千永工業(株)

(2) 量水器関係の契約（契約金額 500万円以上）

(単位：円)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	相 手 方
令和 6. 5. 1	69,978,700	令和6年度 檢査・点検業務委託	中空知水道事業 協同組合

(3) その他の業務委託契約（契約金額 500万円以上）

(単位：円)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	相 手 方
令和 6. 4. 1	22,015,180	令和6年度 水道施設維持管理業務委託	中空知水道事業 協同組合
令和 6. 4. 1	17,600,000	令和6年度 休日修繕受付業務委託	中空知水道事業 協同組合
令和 6. 4. 1	7,089,984	水道料金システム及び財務会計システム等保守業務	富士通 J a p a n (株)
令和 6. 5. 1	10,780,000	令和6年度 漏水調査業務委託	中空知水道事業 協同組合
令和 6. 7. 16	11,440,000	滝川第1配水池系基幹管路実施設計委託業務	グローバル設計(株)
令和 6. 7. 26	5,258,000	配水施設電気計装設備点検業務委託	北海道富士電機(株)

2 企業債及び一時借入金の概況

(1) 企業債の概況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	4,431,302,483	143,500,000	390,412,711	4,184,389,772
借入先別内訳				
財務省資金運用部	3,571,788,104	143,500,000	326,369,159	3,388,918,945
地方公共団体金融機関	859,514,379	0	64,043,552	795,470,827

(2) 一時借入金の概況

な し

3 その他会計経理に関する重要事項

(1) 債務負担行為に関する事項

設 定 項 目	期 間	限 度 額	令 和 6 年 度 支 払 済 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 务 発 生 予 定 額	
			金 額	期 間	金 額	期 間
浄水場受変電設備更新工事	令和6年度から 令和7年度まで	円 221,100,000	円 0	令和7年度	円 171,600,000	

(2) 表示方法の変更

な し

【空白ページ】

V そ の 他

1 消費税及び地方消費税に関する事項

(1) 負担金等の使途の特定について

ア 収益的収入

- (ア) 補償金2,921,234円については、配水及び給水費（特定収入）に全額充当した。
- (イ) 事務費負担金63,987,000円は、水道事業の賦課・徴収に係る業務費の支出割合で按分し、課税仕入に18,494,228円（特定収入）、職員給与費等（特定収入以外）に45,492,772円を充当した。
- (ウ) 負担金26,528,063円は、福祉料金減免分25,799,874円、企業債支払利息654,726円及び消火栓維持費分73,463円であるが、企業債支払利息については654,726円（特定収入以外）を全額充当し、福祉料金減免分及び消火栓維持費分については営業費用（受託工事費を除く。）の支出割合で按分し、課税仕入に7,683,139円（特定収入）、職員給与費等（特定収入以外）に18,190,198円を充当した。
- (エ) その他雑収益のうち24,500円は、消費税及び地方消費税の還付加算金であるため、課税仕入れ以外の仕入れ（特定収入以外）に全額充当した。

イ 資本的収入

- (ア) 出資金のうち9,300,000円については、施設整備費の工事請負費（特定収入）に全額充当した。
- (イ) 国庫補助金14,103,000円については、施設整備費の工事請負費（特定収入）に全額充当した。
- (ウ) 補償金5,263,789円については、施設整備費の工事請負費（特定収入）に全額充当した。

2 利益の処分について

未処分利益剰余金1,322,830,196円のうち、利益剰余金として減債積立金・建設改良積立金にそれぞれ100,000,000円を積立した。

VI 参 考 資 料

1 経 営 分 析

項 目	算 出 基 礎	6 年 度
負 荷 率	1 日平均配水量 18,079 m ³ 1 日最大配水量 20,025 m ³	90.28 %
施 設 利 用 率	1 日平均配水量 18,079 m ³ 1 日配水能力 28,530 m ³	63.37 %
最 大 稼 働 率	1 日最大配水量 20,025 m ³ 1 日配水能力 28,530 m ³	70.19 %
配 水 管 使用 効 率	年間総配水量 6,598,819 m ³ 導送配水管延長 829,587 m	7.95 m ³ /m
固 定 資 産 使用 効 率	年間総配水量 6,598,819 m ³ 有形固定資産 15,272,917,569 円	4.32 m ³ /万円
有 形 固 定 資 産 減 儲 償 却 率	有形固定資産減価償却累計額 22,570,703,244 円 償却資産の帳簿原価 37,504,362,654 円	60.18 %
管 路 経 年 化 率	法定耐用年数経過管路延長 214,501 m 管路延長 830,127 m	25.84 %
管 路 更 新 率	当年度に更新した管路延長 4,800 m 管路延長 830,127 m	0.58 %
料 金 回 収 率	供給単価 248.39 円 給水原価 258.21 円	96.20 %
供 給 単 価	給水収益 1,362,607,027 円 (減免補填分含む) 年間総有収水量 5,485,847 m ³	248.39 円/m ³
給 水 原 価	経常費用 - (材料及び不用売却原価+受託工事費+附帯事業費) - 長期前受金戻入 1,416,480,551 円 年間総有収水量 5,485,847 m ³	258.21 円/m ³
職員 1人当たり	給水人口 現在給水人口 57,579 人 損益勘定所属職員数 17 人	3,387 人
	給水量 年間総有収水量 5,485,847 m ³ 損益勘定所属職員数 17 人	322,697 m ³
	営業収益 営業収益 - 受託工事収益 1,411,887,437 円 損益勘定所属職員数 17 人	83,052 千円
有 収 率	年間総有収水量 5,485,847 m ³ 年間総配水量 6,598,819 m ³	83.13 %
資 本 費	減価償却費+企業債利息+受水費中の資本費-長期前受金戻入 726,874,269 円 年間総有収水量 5,485,847 m ³	132.50 円/m ³

※全国平均は給水人口5万～10万人未満の事業体の平均値（水道事業経営指標より）

5年度	全国平均 (5年度)	説明
90.48 %	88.28 %	施設が年間を通して有効に利用されているかを見る。 この比率が高いほど施設の使用効率は良い。
63.65 %	51.36 %	施設の利用が有効かつ適切に行われているかを見る。 この比率が高いことは、施設の規模が適正であり施設が効率良く稼動していることを示す指標である。
70.34 %	58.18 %	施設の利用及び投資の適正を見る。 この比率が高いことは、一般に施設能力の設定が水需要に照らし適正になされていることを示す指標である。
8.01 m^3/m	10.45 m^3/m	導・送・配水管の布設延長に対する年間送配水量の割合であり、給水区域の人口密度によって影響を受け、この数値が高いことは一般的に給水人口密度が高いと考えられる。
4.35 $\text{m}^3/\text{万円}$	4.07 $\text{m}^3/\text{万円}$	有形固定資産1万円当たりの配水量を見て、施設の使用効率を計る。 一般的に、この数値が高いことは施設が効率的に使用されていることを示す指標である。
59.67 %	52.05 %	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を示す。
23.27 %	23.19 %	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度合を示す。
0.61 %	0.53 %	当年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
102.01 %	94.02 %	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す指標で、料金水準等を評価することが可能である。
248.16 円/ m^3	198.48 円/ m^3	有収水量1 m^3 当たりの給水収益（平均料金単価）を示す指標である。
243.26 円/ m^3	211.12 円/ m^3	有収水量1 m^3 当たりの給水に要する費用を示す指標である。
3,674 人	2,593 人	職員の労働生産性を給水人口の視点から示す指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
346,987 m^3	295,350 m^3	職員の労働生産性を水量の視点から示す指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
89,661 千円	60,156 千円	職員の労働生産性を収益の視点から示す指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
83.54 %	80.96 %	年間総配水量に対して収入となった水量の割合を示す。 比率は100%に近いほど良い。
126.46 円/ m^3	105.47 円/ m^3	減価償却費と支払利息の合計額を有収水量で除して得た水1 m^3 当たりの費用の額である。

2 財務分析

項目	算出基礎	6年度
自己資本構成比率	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 16,291,996,785 円 × 100 負債・資本合計 20,647,582,752 円	% 78.91
固定資産対長期資本比率	固定資産 19,176,373,220 円 × 100 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 20,111,573,166 円	% 95.35
流動比率	流動資産 1,471,209,532 円 × 100 流動負債 536,009,586 円	% 274.47
総収支比率	総収益 1,558,744,118 円 × 100 総費用 1,528,211,256 円	% 102.00
経常収支比率	営業収益+営業外収益 1,554,916,240 円 × 100 営業費用+営業外費用 1,528,050,424 円	% 101.76
営業収支比率	営業収益-受託工事収益 1,411,887,437 円 × 100 営業費用-受託工事費用 1,482,443,974 円	% 95.24
企業債元金償還額対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 390,412,711 円 × 100 当年度減価償却費 794,270,425 円	% 49.15
料金収入に対する比率	企業債償還元金対給水収益比率 建設改良のための企業債償還元金 390,412,711 円 × 100 給水収益 1,336,807,153 円	% 29.20
	企業債利息対給水収益比率 企業債利息 39,825,143 円 × 100 給水収益 1,336,807,153 円	% 2.98
	企業債元利債還金対給水収益比率 建設改良のための企業債償還元金+企業債利息 430,237,854 円 × 100 給水収益 1,336,807,153 円	% 32.18
	職員給与費対給水収益比率 職員給与費 129,163,121 円 × 100 給水収益 1,336,807,153 円	% 9.66

※全国平均は給水人口5万～10万人未満の事業体の平均値（水道事業経営指標より）

5年度	全国平均 (5年度)	項目
78.02 %	70.24 %	資本構成の安定度を示す指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いと言える。
94.48 %	93.55 %	固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われているかを示す指標であり、100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達され、不良債務が発生している。
304.48 %	241.85 %	短期債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であれば良いが、100%を下回っていれば、支出超過で不良債務が発生していることを示す。比率が高いほど資金に余裕があることを示す。
107.86 %	104.11 %	経営収支の均衡度を総収益対費用の関係で示す指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好と言える。
107.86 %	104.54 %	特別損益を除く経常的な収支を示す指標であり、100%を超える場合は単年度黒字、100%未満の場合は単年度赤字を示し、比率が高いほど経営成績は良好と言える。
102.42 %	88.50 %	営業活動に要する費用を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好と言える。
50.88 %	85.91 %	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを示す指標であり、この比率が低いほど償還能力は高いと言える。
28.48 %	38.96 %	企業債償還元金がどの程度経営を圧迫する要因となっているかを示す指標で、数値が小さいほど良い。
3.10 %	6.92 %	企業債償還利息がどの程度経営を圧迫する要因となっているかを示す指標で、数値が小さいほど良い。
31.58 %	45.88 %	企業債元利償還金がどの程度経営を圧迫する要因となっているかを示す指標で、数値が小さいほど良い。
9.16 %	11.25 %	職員給与費がどの程度経営を圧迫する要因となっているかを示す指標で、数値が小さいほど良い。